

防災とコミュニティ放送

「放送」に携わる者にとって、災害・緊急時の情報提供は不可欠な活動である。この点、コミュニティ放送は、地域限定型メディアである事から、災害発生時や緊急時にリアルタイムできめ細かな情報を提供できる。このコミュニティ放送の特性は、阪神・淡路大震災を契機に大きくクローズアップされた。

本章では、阪神・淡路大震災発生時の各メディアの放送内容を概観しつつ、コミュニティ放送の災害時における有用性を検証。そして、全国のコミュニティ放送局が実際の災害時に対応してきた事例、また、JCBAが「防災」の問題に関して行ってきた数々の活動を振り返っていく。

I. 阪神・淡路大震災の発生と各メディアの発信内容



倒壊した民家の前をわずかな荷物を持って避難する住民=1995(平7)年1月17日午後、西宮市
(提供/「産経新聞緊急増刊・神戸大震災」)

1995(平7)年1月17日、午前5時46分、兵庫県南部に淡路島北を震源とするマグニチュード7.2の強い地震が発生した。「阪神・淡路大震災」である。この地震により、被災地では道路や建物が崩れ落ち、広範囲にわたって火災が発生。ライフラインである電気・ガス・水道も分断され、電話や鉄道等もその機能を失った。そのような未曾有の状況下で、被災した人々は、「安全な場所はどこなのか」「救援物資はどこで配られているか」「家族・親戚の安否は？」などの“情報”を渴望した――。

各メディアは、震災をどう伝えたか

放送事業者は、その運営において遵守しなければならない「放送法」第6条の2において、災害の発生時には被害拡散防止に寄与する放送を行うよう定められている。ただし、日本唯一の公共放送機関であるNHK(日本放送協会)は、「災害対策基本法」の第2条で“この法による指定公共機関”と定義され、災害発生時の自治体への協力、防災への寄与などが義務付けられている。つまり、すべての番組に優先して「防災情報」を放送しなければならない<義務>を負っているのだ。一方、民放の場合、報道の内容や、番組編成を変更するか等の判断は、各局にその裁量が任されている。NHKと民放の大震災発生時の報道は、それぞれどのようなものだったのか。

NHKでは、各局を使い分けて、長時間で多岐にわたる地震情報を放送した。総合テレビでは、1月23日にほぼ通常編成に戻るまでは地震報道一色で放送を続けた。以後、衛星テレビと併せ、電気・ガス・水道などの復旧情報とともに、災害の状況、被災者が抱える恐怖、救急医療の必要性などを放送。また、震災の被害状況を伝える特別番組を数多く放送した。これらは主に全国向けの報道だった。

一方、ラジオ第1では、神戸市役所内に臨時スタジオ「生活情報・放送センター」を設け、ライフラインの被害と復旧の状況、医療機関の開設状況、交通情報、各種相談窓口などの生活情報を詳細に伝えた。また教育テレビとFMでは“安否情報”を継続的に放送した。



本震で傾いたビルが余震で倒れ、6車線の大通りを完全にふさいでしまった
=1995(平7)年1月18日午後、神戸市中央区
(提供/「産経新聞緊急増刊・神戸大震災」)

民放各局も、地震報道を継続的に行った。民放テレビ各局は、震災直後の数日は主に現地の状況を伝える情報を連続放送、その後も特番・報道番組枠を中心に、被災者向けの情報も含めて、震災に関する放送を続けた。ただし放送内容は、現地からの中継映像は含まれていたが、中心は東京キー局からの全国・ネットワーク放送だった。また、自らも被害を受けた大阪の準キー局は、東京のキー局と連携し、被災地の状況を全国へ伝えた。

民放ラジオ局も同様に地震報道一色となったが、ラジオはテレビよりネットワークの「縛り」が弱いこともあり、その内容はローカル放送中心だった。

民放の震災報道は、その報道姿勢がしばしば問題とされた。雨に濡れた被災者に「寒いですか?」とマイクを向けたりポーター、生き埋めになった人の救出シーンのVTRを他局に使用されぬよう東京までバイクで送ったテレビ局……等々、被災者の立場を顧みない報道、いたずらに衝撃的な映像を求める傾向が、特に震災直後数日の放送に見られたのだ。また、震災直後に今後の地震発生を想定した番組を各局で放送するなど、被災者の当面のニーズを考えない特集番組も多かった。

一方、地元の民放局(「サンテレビジョン」「ラジオ関西(AM神戸)」「兵庫エフエムラジオ放送(Kiss-FM神戸)」)は、地震により社屋や放送施設に直接的な被害を受けたが、直後に自家発電で放送を立ちあげ、地震災害関連の放送を続けていった。これら3局は、いずれも“被災者から被災者への放送”ということで、あくまで地元に着し、「点」の報道を心がけていた。

その他、兵庫県災害対策本部が臨時に開設した「兵庫県災害エフエム放送(愛称:FM796-フェニックス)」がある。このFM局は、国が認可した初めての災害放送専門ラジオ局だった。また、在日外国人を対象に情報提供を続けた小規模FM局「FMヨボセヨ」「FMユーマン」も活躍。この2局は、震災1年後にコミュニティ放送局「FMわいわい」として新たにスタートしている。

このように、阪神・淡路大震災は、新旧のメディアが乱立する“マルチメディアの時代”が遭遇した初めての災害であり、メディア各々の情報提供のあり様に大きく警鐘を鳴らす出来事だった。

震災報道で露呈した問題点

震災報道に関しては、主に次の問題が指摘された。

一つは、前掲した“民放各社のセンセーショナルな映像に偏った報道”。これは、被災者やその関係者の感情を逆なでするばかりでなく、救出活動の妨げにもなった。震災後しばらくしてその傾向は収まるが、報道に携わる者の姿勢が問われるものだった。

もう一つは、被災者の求める情報と実際の報道との乖離という問題である。全国ネット局の報道内容は、被災者のニーズを満足させるものではなかった。その一方で、被災地近辺の“地元メディア”は、被災者の視点に立った報道を心がけ、市民に支持された。

全国ネットで各地に被害状況を伝えることは、報道機関としての使命でもあるし、それが功を奏したからこそ各地より救援物資・義援金・ボランティアが多数集まったともいえる。しかし、大震災という事件の“当事者”である被災者に向けた情報が十分に送出されたとは言い難い。これらの事由から、コマーシャルに陥ることなく、かつ地域のきめ細かな情報を提供できる「コミュニティ放送」の必要性が大いに注目されることとなったのだ。

Column ③

元・ラジオ関西 報道制作局長
山田健人(やまだ・きよたみ)
(エフエム三木 取締役局長)

阪神・淡路大震災の教訓から

阪神・淡路大震災の直後から、自らも被災して局舎が全壊寸前という想像を絶する状況の中で手探りの震災特別番組を開始した。通信網の混乱で定かな情報が入手できない中で、いち早く立ち上げた安否情報の放送や被災者が放送局を中継基地にして交換しあった生活情報、そして被災地から虫の目で伝えた記者レポートは、多くの被災者から高い評価をいただいた。あのときラジオは、被災者の命と暮らしを守るライフラインであったと思う。

大災害であればあるほど被災者が必要とする情報、特に生活関連情報はより個別でより具体的なものが求められる。地域メディア・コミュニティ放送が注目される理由はここにある。重要なことは、日常の番組の中でどれだけ地域を取り込んで放送しているかであり、いつも自分の地域のことを取り上げ、具体的に教えてくれるというリスナーの信頼を蓄積して初めて「いざ」の時のアクセスにつながる。あわせて年中無休の24時間放送体制をとることもそうだが、緊急災害時に信頼に足る放送をするための「地域の防災機関との密接な連携」「きめ細かな取材体制と取材力の育成」、そして「柔軟な災害放送マニュアル」は不可欠と考える。

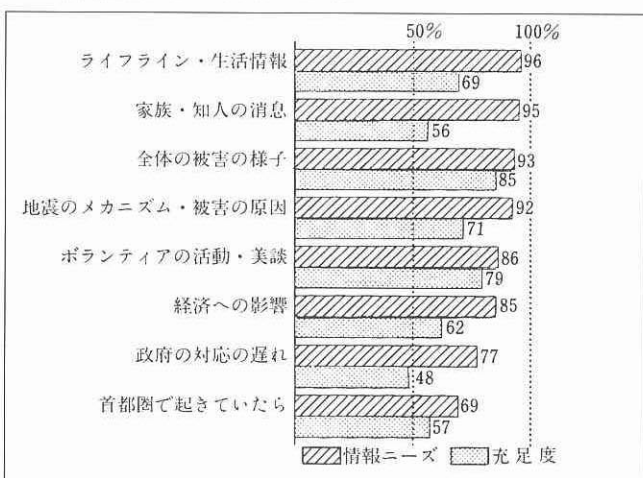
Ⅱ. 災害時に求められるメディアのかたち

被災者の求めた情報は何だったか

それでは大震災発生時、各メディアの送り出した情報を、被災者はどう受けとめたのか。

図一①はNHK放送文化研究所の行った調査で、震災発生から1~2週間の時期にテレビ・ラジオ・新聞が取り上げた情報について、「知りたかった(=情報ニーズ)」と「マスコミはよく伝えていた(=充足度)」とを示したものだ。

これを見てもわかるように、被災者はライフライン情報・生活情報、また家族・知人の安否情報を求めているが、その充足度は他の情報に比べて低い。これは、生活情報や安否情報を渴望する度合いの高さを表しているといえる。



図一① 小田貞夫「メディアはどう評価されたのか」(放送文化 1995年5月)より引用

コミュニティ放送は災害時に有用

では、被災者の求める情報を伝えるのに有利なメディアとは、どういったものか。

十文字学園女子大学 社会情報学部教授で、元放送文化研究所研究主幹の小田貞夫氏は、「(地域の)テレビやラジオは比較的広い地域を対象にした総合的・一般的な情報を扱うのに適したメディアであり、安否情報や生活情報などはもっと狭い地域を対象にしたメディアが伝えていくことが望ましい」と述べている。そして、「地域に立地するケーブルテレビやFMコミュニティ放送があれば、緊急災害時によりきめの細かい、被災者に有用な情報を伝えることができるはずである」と、コミュニティ放送の有用性を明確に示唆している。

また、被災者のニーズに応える情報収集・伝達シス

「地域災害情報センター」を



域の情報を独自流した
「ケーブルテレビはど
うか。
「ケーブルテレビの開設
にはめんどくさいお金がか
る。むしろ初期投資が数千
万円ですむコミュニティ
FM放送のほうが今後、伸
びてくるのではないかと。追
い風として郵政省の規制緩
和による電波の出力増(二
倍から十倍にアップ)があ
り、活字離れで报纸に代
わる。耳で聞く伝報として
て自治体がコミュニティ
放送に目をうつじて底てい
る」

NHK放送文化研究所研究主幹 小田 貞夫さん

被災情報収集の
も、放送は七十年
一冊以上にわた
能力を培って来た
いさかも揺るが
——在京民放ラ
ジオが「ラジオ防
災」という集まりで放
分組の論議を始め
「これはあくま
が、放送局同士
の割合は非常に危
っている。例えは
住居がいて、
災害が起きたとき
務務が徳区、息子
区、娘が新宿区
行っていたら、ラ
ジオをもちこ
う。各放送局には
差もある。役割分
の立場からす

災害発生時のメディアのあるべき姿を語る小田貞夫氏 1995(平7)年5月3日 産経新聞

テム構築の必要性は、「兵庫ニューメディア推進協議会」のまとめた報告書『情報の空間を埋める～災害時の情報通信のあり方』(平成8年6月)で主要なものとして指摘された「5つの緊急提言」の中で示されている。同報告書は、大震災の地元である兵庫県で、震災からの教訓を次世代に活かすため、震災直後から1年半をかけて進められた研究成果をまとめたものだ。

◆提言◆

- ① 災害直後の「安全情報」を提供する体制の整備
- ② 災害時の「安否情報」システムの確立
- ③ 被害の状況を的確に把握するための情報収集能力の強化
- ④ 緊急避難生活を支援するための情報ネットワーク構築
- ⑤ 震災の記録・経験・教訓をマルチメディアで記録し活用

(兵庫ニューメディア推進協議会『災害時の情報通信のあり方』より)

この5つの提言のうち①と③で、地域において日頃から活動する「情報団」(情報通信分野のいわば消防団的存在。情報を専門に扱う組織や人の総称)を創設する必要性が強調され、また、コミュニティ放送の拡充にも触れられている。

上述したほかにも、コミュニティ放送は災害時に有用なメディアであるというトピックスは、各方面で取り上げられた。先に述べた大震災発生時の地元メディアの活躍もあり、「自治体単位の情報を提供できる手段が必要」という声は高まった。震災後の2月開催の参議院通信委員会でも「コミュニティ放送」の必要性が取り沙汰されている。

これらの動きを受け、郵政省(当時)は災害時の情報提供にも有効と判断し、コミュニティ放送の全国展開を加速させる方針を決定。こうして、コミュニティ放送局はやがて開局ラッシュに至るのである。

Ⅲ. 災害時におけるコミュニティ放送の活動

“大震災”発生時のコミュニティ放送の活躍

災害情報の伝達に有効との評価を確立したコミュニティ放送。実際の災害発生時には、どのような対応をしてきたのか。

阪神・淡路大震災発生時、近畿地区では「エフエムもりぐち」が唯一開局していたコミュニティFM局だった。同局では、地震の第一報は6時46分。守口市内には目に見える被害がなく、情報収集にも手間取ったが、震災発生から約1時間後に伝えた。7時頃、「市内で地震が原因と思われる道路の歪みによる水道管の破裂あり」と消防本部より情報が入る。具体的な被災情報が入ったのは、これが最初だった。その後は、道路情報や京阪電車の停車などの交通情報、「ビルの亀裂が一部に見られる」など、市民からの通報情報を主流とした放送、また被災地支援の放送を行っている。第一報が地震発生から1時間後だったことの反省は、後に守口市門真市消防本部との間に構築された「24時間緊急情報システム」へと結実していった。

“大震災”以降の災害時の取り組み

では、“大震災”以降に起こった災害に対し、全国のコミュニティ放送局はどのような災害報道を行ってきたのか。

大震災で関心高まる



大震災発生時の活躍により、コミュニティ放送に注目が集まった
1995(平7)年4月26日 京都新聞

1995(平7)年4月1日、新潟地方を「新潟県北部地震」が襲った。この時、地元の「エフエム新津」は、地震発生(12時49分)の2分後に第1報を放送。引き続き、地震に関する事柄やライフライン情報などを送り続けた。後日行われたアンケートによると、市民の四人に一人が同局の情報を頼りにしたというデータも出ている。

また、1996(平8)年7月11日から8月中旬にかけて、信越地区に大雨・洪水が多発した。地元の「柏崎コミュニティ放送」では緊急放送を開始。この時、柏崎市の災害対策本部が対象市民に避難命令を出し避難経路を指示していたが、その現場に向かった同局スタッフは、途中の橋が通行止めである事実を確認し、中継で別ルートへの避難を呼びかけた。これにより“ラジオからの情報により大災害を未然に防いだ”という大きな足跡を残した。

「エフエム新津」の地震報道について伝える記事
1995(平7)年4月4日 新潟日報

「エフエムみしま・かんなみ」
豪雨に対応し災害緊急放送を実施
1998(平10)年9月3日 読売新聞静岡版

地域災害情報 きめ細かく

東部伊豆水害「コミュニティFMが大活躍」

東部伊豆水害発生後、被災地では「エフエムみしま・かんなみ」が24時間体制で大雨災害情報を放送。途中、NTT回線切断により放送の一時中断を余儀無くされたが、それを早急に克服し、被害状況や避難勧告、交通情報などを放送し続けた。

スタッフは総動員で、自治体の災害対策本部や警察からの被害状況を詳細に伝えるほか、各避難所を巡回。また、被災地に赴いて生中継を行うなど、孤軍奮闘した。スタッフが出勤途中に避難所の安否情報を独自取材し、市側が逆にその情報を求めたということもあったという。

被害や安否迅速に 初体験 今後の糧

開局2年目の「ボイスQ」

「エフエムみしま・かんなみ」は、東部伊豆水害発生後、被災地では「エフエムみしま・かんなみ」が24時間体制で大雨災害情報を放送。途中、NTT回線切断により放送の一時中断を余儀無くされたが、それを早急に克服し、被害状況や避難勧告、交通情報などを放送し続けた。

紅葉山からは火の手見えず

「北浦・直下型地震」は、7月1日開局したが、阪神・淡路大震災以降はコミュニティFMの体制が確立し、災害時の対応も進んでいる。その中で、北浦・直下型地震発生時の対応が注目されている。この時、北浦・直下型地震発生時の対応が注目されている。この時、北浦・直下型地震発生時の対応が注目されている。

北浦・直下型地震「エフエム新津が活躍」

「エフエム新津」は、北浦・直下型地震発生時、地元の「エフエム新津」は、地震発生(12時49分)の2分後に第1報を放送。引き続き、地震に関する事柄やライフライン情報などを送り続けた。後日行われたアンケートによると、市民の四人に一人が同局の情報を頼りにしたというデータも出ている。

生活情報流し続ける

災害2分後

同じく東海地区の「エフエム豊橋」では、1999（平11）年9月の「竜巻」発生時、きめ細かな情報を伝達していった。

「竜巻」は、9月24日午前11時頃に突然発生。瞬間の風速が70mを越え、豊橋市内に甚大な被害をもたらした。エフエム豊橋はこれに対応し、同日11時30分頃から約16時間にわたり災害情報を放送。竜巻についての詳細や被害状況、交通情報、復旧情報などを、市災害対策本部や被災地からの中継レポートを交えて伝えた。この際の情報源として、リスナーからの電話・ファックスが大きく貢献している。リスナーは日頃から放送を聴き、局の連絡先を覚えているなど、局との間には貴重なパイプができていた。そこでリスナーが局の“特派員”となって、竜巻発生から数時間のうちに数十通の情報を提供してきたのだ。この竜巻報道は、局の聴取者との結びつきを大切にす姿勢がかたちとなった事例と言えるだろう。

また、1999（平11）年は全国各地で集中豪雨による被害が続出した年。この年の8月14日、集中豪雨により多摩川が氾濫し避難勧告が出された際には、神奈川県川崎市の「かわさき市民放送」が、市の防災対策室や区の災害対策本部からの災害情報を継続して放送。午後5時51分から水位が下がり始めるまでの約3時間、のべ15回にわたり情報を提供し続けた。

長崎県諫早市の「エフエム諫早」では、防災への取り組みの一つとして隔週土曜日に『本明川リポート』を放送している。諫早市を流れる一級河川・本明川は、1957（昭32）年7月25日の大水害により氾濫、市内に大きな影響をもたらした。『本明川リポート』は、この出来事を忘れぬため、また美しい川を大切にしようという視点から、河川環境管理財団「河川整備基金助成事業」として、人・自然・文化、そして防災について放送している。また、毎年、水害の日である7月25日が近づくと、市民からの声を集めて「水害の思い出」等の特集放送する。こういった日頃の防災面のためまざる啓蒙活動が、実際の災害発生時に功を奏するだろう。

その他、注目された事例として、2000（平12）年3月末の北海道・有珠山噴火の際に開局した虻田町災害エフエム放送「FMレイクトピア」がある。レイクトピアは毎日正午から午後7時まで、道路状況や一時帰宅予定、



1999（平11）年9月24日豊橋市を襲った「竜巻」 「竜巻の記録」（豊橋市竜巻災害記録編さん委員会）より

イベント案内、各種の地域情報を送るなど、地域住民のニーズに応えた放送を続けた（同年5月8日～2001（平13）年3月31日）。放送出力30W、臨時災害対策用のFM放送局だったが、その趣旨はコミュニティ放送と変わらない。JCBAでは、レイクトピアに義援金・寄贈品を送ることを決定し、これを送付。また、北海道内のコミュニティ放送各局は、この活動を支援するキャンペーンを行っている。

この他にも、全国のコミュニティ放送局は数多くの災害報道を行ってきており、その事例は枚挙にいとまがない。

日本は「災害大国」といわれるように、毎年どこかで災害が起こっている。この10年でも、上記の事例以外にも多数の災害が発生した。コミュニティ放送各局は、自治体との連携の強化や、さまざまなネットワークの構築など体制を整備し、災害発生時に地域住民に安心・安全を提供する放送をすべく、努力を続けている。

しかし、災害時の情報収集システムの構築に関しては、まだ課題を抱えた状態である。自治体等と災害情報伝達の締結をしたコミュニティ放送局も多いが、行政が定める地域防災計画の多くは「災害が発生した後の救援・救助および市民生活の建て直し」に対するプランであり、災害情報を詳細・迅速に伝達することとは距離を置いたものである。これは、被災情報の中にはその後の災害補償に係るものが多く、行政の情報発信には慎重さが要求されるためだ。コミュニティ放送は、自治体のこのような傾向を考慮し、独自の方法論を見つけることが必要といえる。

いずれにしても、地域の災害に対する予防知識の啓蒙や緊急情報の提供は、コミュニティ放送の存在意義として揺るぎないものだ。

JCBAの防災への取り組み(2)

経営者・スタッフセミナー

1995(平7)年9月21日(函館)、1997(平9)年10月15日(山形)

「第1回経営者・スタッフセミナー」

前掲の「シンポジウム」開催後、同年9月21日に、コミュニティ放送第1号局「FMいるか」(函館市)の会議室

全国のミニFM局
災害時の使命・痛感
函館でセミナー

【函館】日本で最初のコミュニティ(地域)FM局「FMいるか」のある函館市で二十一日、全国のミニFM局関係者が集まって初のセミナーを開いた。阪神大震災など、災害時のミニFM局の役割に議論が集中した。

全国コミュニティ放送協会の重要性を強調した。

第1回経営者・スタッフセミナー
についての新聞記事
1995(平7)年9月22日
北海道新聞



第1回経営者・スタッフセミナー、
基調報告のよう

にて、「第1回経営者・スタッフセミナー」が開催された。同局は、1993(平5)年7月の北海道南西沖地震の際に、コミュニティ放送として初めて防災放送を行った局でもあった。

本会には、コミュニティ放送14局(開局予定局を含む)からの出席者をはじめ、関係企業、郵政関係者を含めた56名が参加。まず、阪神・淡路大震災での放送体験とそこから得られた課題について、エフエムもりぐち・田中康弘氏より基調報告があった。そして、主催社のFMいるか・黒田局長(当時)から、1994(平6)年に発生した全日空機ハイジャック事件での報道について報告。各社から、災害時のコミュニティ放送局の役割に関する内容を中心に、多くの質問が寄せられ、活発な議論が展開した。

このセミナーと並行して、各局から参加した第一線の現場スタッフの製作者会議および現場視察が行われ、知識共有の貴重な機会となった。

「第2回経営者・スタッフセミナー」

また、2年後の1997(平9)年10月15日、山形市の中央公民館において、第2回の「経営者・スタッフセミナー」が開催された。当時は開局ラッシュが続ぎ、スタートして間もない局が多数を占めていたことから、とくに新しい局の運営に資することが望まれた会だった。

この第2回のセミナーにおいては、陸上自衛隊第6師団長・山口義廣氏が「災害派遣・雲仙普賢岳を振り返って～災害時のメディアとの連携について～」と題し講演。山口氏は、「新鮮な情報を送出するため、自衛隊の無線をマスコミに提供した」と話し、「また自衛隊からの情報のほかに、地震観測所のデータを24時間流したり、普賢岳の監視用に自衛隊が設置したテレビカメラの映像を地元のテレビで24時間流すなど、自衛隊と地元のメディアが一体となり住民が欲している情報ニーズに応え、安心を与えることができた」と語った。また、自らの体験から「パニックは情報が途切れたときに起こる」とし、「日頃から自衛隊、県、市、学術研究機関とメディアは密接な関係を持つことが大事。それにより、災害時には何倍もの効果を発揮し、住民の役に立つであろう」と結んだ。

第2回
全国コミュニティ放送協議会
経営者・スタッフセミナー

●日時 平成9年10月15日(水)
●会場 山形中央公民館・山形グランドホテル
TEL0235-35-9150 TEL0236-41-1281

JCBA

主催/全国コミュニティ放送協議会

後援/山形市・東北電気通信管理局・山形県工業課・山形市PTA連合会・山形市観光協会・山形青年会議所・山形市中心商店街づくり協議会・朝日新聞山形支局・毎日新聞社山形支局・読売新聞社山形支局・日本経済新聞社山形支局・産経新聞社山形支局・河北新報社山形支局・山形新報社・NHK山形放送局・山形放送・山形テレビ・テレビユー山形・さくらんぼテレビ・エフエム山形・ケーブルテレビ山形

第2回経営者・スタッフセミナー プログラム表紙

JCBAの防災への取り組み(3)

「日本海支援キャンペーン」の実施

1997(平9)年4月1日~4月30日

「越前海岸沖ロシアタンカー重油流出事故」風評被害に対し支援キャンペーンを実施

JCBAが「防災」という側面で全局をあげて取り組んだ特筆すべき活動として、「越前海岸沖ロシアタンカー重油流出事故」への支援キャンペーンがある。

同事故は、1997(平9)年1月に発生したロシア船「ナホトカ号」座礁事故に端を発する。この座礁事故により重油が流出。日本海沿岸の広い地域に漂着し、漁業、観光等が多大な被害を受けた。この事故は、被害地の人々の生活を直接脅かすものだったことに加え、重油被害が終息した後も「風評」による被害という新たな問題を派生させた。この「風評」は、被害の及んでいない地域の海産物までもが汚染されているなどという誤解を生じさせ、結果、地元海産物の買い控えという事態が一部に生じ、観光客は著しく減少。被災地の人々に事故以外の影響を与えた出来事だった。

そこでJCBAは、「地域住民とともに歩む放送局として何かできることはないか」との考えから、「日本海支援キャンペーン」と銘打ち、当時開局していた63のコミュニティ放送局でリスナーに向けたメッセージの放送を企画。同年4月1日から30日までの1カ月間、日本海の現状への正しい理解推進と地元の人々への激励という想いを込めたメッセージが、「海を愛する一人」として全面的な協力を寄せたタレントの加山雄三氏の語りにより伝えられた。

木村会長は当時、「地元の人を悩ませている風評が大量報道によって生み出されたものなら、それを消すことがメディアの役割だと思った」と、キャンペーン実施のきっかけを語っている。

JCBAとして初のキャンペーンとなったこの企画は、防災面での地域への寄与という側面はもちろん、広告媒介としてのコミュニティ放送の大きな可能性を示唆する取り組みとして、成果を残すものだった。

ナホトカ
重油流出

風評退治キャンペーン



重油回収作業は全国から駆けつけたボランティアの人たちの力で順調に進んだが、地元が取り組まなければならない問題はまだまだ残されている
— 福井県芦原町

メディアにしか出来ぬことを加山雄三氏



木村太郎さん



加山雄三さん

コミュニティ放送局は市町村など限られた地域を対象にしたFM放送局。地域の行政、交通、災害情報など従来の広域放送局がカバーできなかった情報を流し、地域住民のニーズに合った番組を放送している。開局には放送免許が必要で、現在全国で六十三局を

地域FM63局が特性生かし

地域に密着した情報を発信しているコミュニティFM局の連合体である全国コミュニティ放送協議会(木村太郎会長)は、ロシア船籍のタンカー「ナホトカ」沈没事故による重油流出で「風評」被害に悩む地元の人たちを救済するもメディアの仕事と、日本海支援キャンペーンを今月から始めた。緊急やボランティアの呼びかけだけでなく、「風評」退治というメディアならではの特性を生かしたキャンペーン。

メディア

救える。「ナホトカ」沈没事故では先日、地元・福井県の福井小浜南市が重油被害の終息宣言を出すなど表面的には一段落した格好だが、観光客の激減など地域住民の日常生活への影響は依然続いている。なかでも「海産物への影響

「日本海支援キャンペーン」
に関して詳細に伝えた記事
1997(平9)年4月11日
産経新聞

■「日本海支援キャンペーン」放送概要

期間：1997(平9)年4月1日~30日

本数：3906本(63局で原則1日2回放送)

内容：60秒、2タイプ(語り手：加山雄三氏)

【メッセージ・タイプB】

加山雄三です。あの重油事故以来、人々は海の美しさや生活を元の姿に戻すために懸命に戦ってきました。たくさんの方々の支援によって、予想を超える早さで、海はもとの姿に戻りつつありますが、まだ戦いは終わっていません。私たちに今できること。それは、日本海に行って、地元の人たちと言葉を交わし元気づけること。温かい眼差しで見守ること。海を愛する一人として、私はそう考えます。日本海支援キャンペーン、全国コミュニティ放送局も応援しています。

JCBAの防災への取り組み(4)

コミュニティ放送局災害放送セミナー

1999(平11)年7月10・11日、2000(平12)年8月1・2日(東京都世田谷区 NHK放送研修センター)

初の「災害放送セミナー」の開催

JCBAは、他の機関・団体と連携した防災面での取り組みも多い。その一つが、財団法人NHK放送研究センターとJCBAの共催事業「災害放送セミナー」だ。

このセミナーの目的は、「災害時に地域住民の安全を守るため、コミュニティ放送局が的確な緊急放送を行う方法を導き出すこと」。ここ数年、大震災を含むいくつかの自然災害に直面し、コミュニティ放送局は災害時における有用性を認められていたが、一方で多くの課題も生まれ、事後の対応策を研究する必要性が生じていたのである。

本セミナーの第1回は、阪神・淡路大震災から4年目を迎えた1999(平11)年7月に開催された。

セミナー当日は59局、4自治体が参加。「非情災害とコミュニティ放送局の役割」をテーマに、災害放送についての基礎的知識と具体的な実践方法の習得、さらには関連機関との連携方法を中心に、講演やオリエンテーションがプログラムされた。

セミナーの中核を占めた「関係者による講演」では、主に災害時の実体験がリアルに語られている。NHK解説委員室の藤吉洋一郎氏は、大型台風や雲仙普賢岳の噴火、さらには阪神・淡路大震災に至るまで、体験した多くの災害放送の実例と反省点について述べた。また、エフエムみしま・かなみの社長・酒井梯治氏は、1998(平10)年の東日本豪雨に直面した際の災害放送の手段とその結果を紹介。エフエム甲府常務取締役・横内勝氏は、1999(平11)年3月に実施した震災を想定しての災害実験放送にまつわる話と、インターネットによる情報網構築について、解説した。(※出席者の肩書きはすべて当時)

この講演の中でも、兵庫エフエムラジオ(Kiss-FM KOBE)前社長・木樽(こぐれ)雅章氏の講演は、現状の災害報道の要点を突く注目すべき内容となっていた。講演では、同社が体験した阪神・淡路大震災の被害と、被災地で放送を続けることの難しさが中心に語られたが、そこで木樽氏は、情報発信元となるべき県庁の崩壊、震災によって職員が集まらない中での取材能力の不足など、「放送すべき情報ソースの不足を痛感した」と強調。また、「コミュニティ放送こそが、ここに活路を導き出

初の災害放送セミナー



コミュニティ放送局の若手が多く参加した「コミュニティ放送局災害放送セミナー」

恐怖も喜びも共有

「妻や子、夫が居残りをした。泣き狂って泣き止まずにいて放送局に来たのが、さういふ恐怖を持っての。か。」
一九九九年一月十七日午前五時四十六分、Kiss-FM KOBEの社長は小樽前社長に、現況を聞いて人が自立した会場に向かって述べた。
小樽氏の講演は、この日は「コミュニティ放送局の役割」として、被災地と本拠地を結ぶ「恐怖も共有できる立場になる」(P.10)では、震災から

NHK放送研修センター(NHK CTR)と全国コミュニティ放送協議会(JCBC)は、全国初の「コミュニティ放送局災害放送セミナー」を七月七日(八日、東京・世田谷区)のNHK放送研修センターで行った。この中で兵庫エフエムラジオ放送(Kiss-FM KOBE)前社長の木樽雅章氏が講演を行い、「被災地に届いた放送は恐怖も喜びも共有しなくてはならない」と語り、被災地と本拠地を結ぶ「恐怖も共有できる立場になる」(P.10)では、震災から十八人が参加した。なお、セミナーは放送文化基金の助成を受けて行われた。

大切な地域密着

兵庫エフエム 震災体験・研究語る
小樽前社長

第1回災害放送セミナーの様子を報告する記事
1999(平11)年7月12日 電波タイムズ

せるメディア」だと語った。当時、Kiss-FM KOBEでは一般リスナーに対して郵便による情報提供の協力を仰いでおり、その結果として3万5000通もの情報が集まった。その中には給水や食料、病院などといった生活に密着するものが多かった。そして、そういった地域密着型の情報を収集・発信するには、大きな配信エリアを持つ放送局ではなく、コミュニティ放送局こそが最適なのだと語った。

2日目には気象庁地震津波監視課の調査官(2004年4月1日現在：気象庁総務部企画課課長補佐)関田康雄氏が、現在の地震観測、及び震災情報の配信に関するメカニズムを紹介。他にも、震災時の行動シミュレーションなどが行われ、2日間にわたるセミナーは終了した。

ここでは「被災者はコミュニティ放送にどのような情報を求めるか」「取材機能のないコミュニティ放送局がどのように情報収集するか」といった課題が残ったが、これは後に引き継がれていくこととなる。

第2回「災害放送セミナー」

第1回セミナーの課題解決を目的の一つとして行われたのが、2000(平12)年8月に開催された第2回セミナーである。「非常災害における情報収集と放送内容のあり方」をテーマとしたこのセミナーでは、災害報道研究の第一人者でもある東京大学・廣井脩教授が基調講演を務めた。

廣井氏は、特に被災者の求める情報について、以下のように述べた。「コミュニティ放送が発信する地域情報の中で、最も必要されているのは医療情報なのです」。阪神・淡路大震災発生時、“被災地にあるどの医療機関が患者の受け入れが可能か”といった情報は、病院への連絡が取れないため得られず、患者が適切な医療処置を受けられないケースが多発した。だが、コミュニティ放送が医療機関との間に何らかの連絡手段を用意しておけば、地域のメディアではカバーできない地域情報も発信できる。コミュニティ放送局はその手段を持つ放送機関だ——。廣井氏はこのように、災害時のコミュニティ放送のあり方と可能性を具体的に示した。

本セミナーは、その後のディスカッションでも多くの議論が繰り広げられ、後の災害報道へ向けて共通のノウハウを醸成させる貴重な会となった。

今後に向けて

以上のように、災害時におけるコミュニティ放送の活動、そしてそれらの経験により得られたものを共有すべく行われたJCBAの諸活動は、非常に多彩であり、また実績も多く残してきた。

コミュニティ放送は、阪神・淡路大震災発生後に災害時に有用なメディアとして一躍脚光を浴びたことから「災害放送用の電波」というイメージを持たれる傾向がある。それは、コミュニティ放送の歴史における実績の一つとして評価できる。しかし、放送事業としての役割は他にも数多く存在する。「防災」以外の面でも、他の既存メディアとの差別化を計り、個々の放送活動に邁進すること。同時に、災害放送をあいまいな形のまま「義務」とする現在の状況を、関係機関との協議を重ねつつ何らかの制度として結実させていくことが、今後とも取り組むべき課題といえるだろう。

Column ④ コラム

西宮市男女共同参画センター 情報担当

小川真知子 (おがわ・まちこ)

そのとき、メディアは何をしてくれるのか

阪神・淡路大震災がおこったとき、兵庫県立女性センターで働いていた。その時、メディアは何をしてくれるのか。大きな災害におけるコミュニティ放送が果たす役割について考えさせられた。

ラジオの特性は「パーソナルメディア」であることだと思う。震災直後、被災者にとっていちばん確かで役に立ったのは口コミで、次に張り紙、ラジオだったという。災害時にはパーソナルメディアこそ役に立つ。コミュニティ放送はラジオの前の「個人」に向けて、本当に役に立つ情報を発信できるメディアでなければならない。

ただしラジオは、日常的に聞くという習慣がなければ、災害時に使いこなせないメディアでもある。まずラジオが見つからない、電池が切れている、ようやくスイッチを入れても聞く力が落ちていて長時間聞くことができない…。コミュニティ放送は普段から聞いてもらってこそ、災害時に役割が果たせる。

リスナーとのパートナーシップを大切にして、地域に密着し、地域の人々に開放された放送局をめざす日ごろの活動が重要である。

また、ラジオは「耳で聞く一過性のメディア」である。災害時の放送は、語句を噛み砕いて説明しながら、繰り返し、繰り返し放送することが必要となる。

たとえば震災6日後、女性センターでは総合相談窓口を再開した。そのことが報じられると、電話が鳴り響き、鳴り止まなかった。印象的だったのは、「女性」センターを「助成」センターと聞き違えたらしい男性からの相談が多かったこと。「ラジオで住宅の情報が流れていたが早すぎて聞き取れない。詳しく教えて欲しい」といった問い合わせも多かった。

目で読めば理解できることでも、聞いただけでは分かりにくい。災害時には、耳で聞く一過性のメディアであることを普段以上に意識しながら放送してほしい。